



研究キーワード

学校経営, 学校組織, 高校教育

川口有美子

准教授

KAWAGUCHI, Yumiko

所属…環境学部 環境学科

Profile

■主な担当科目

教職論, 教育原理, 教育の制度と経営, 教育行政学

■研究者略歴

2002 (平成14) 年 3月	駒澤大学経済学部経済学科 卒業
2005 (平成17) 年 3月	筑波大学大学院修士課程教育研究科教科教育専攻 (学校教育コース) 修了
2011 (平成23) 年 4月	筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科教育学専攻 単位取得退学
2008 (平成20) 年10月	東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校非常勤講師 (～2011年3月)
2009 (平成21) 年 4月	筑波大学附属中学校非常勤講師 (～2010年3月)
2011 (平成23) 年 5月	筑波大学人間系(教育学域)特任研究員 (～2012年3月)
2011 (平成23) 年10月	千葉大学教育学部非常勤講師 (～2012年3月)
2012 (平成24) 年 4月	鳥取環境大学環境学部環境学科講師
2015 (平成27) 年 4月	公立鳥取環境大学環境学部環境学科准教授
2017 (平成29) 年 3月	玉川大学教育学部非常勤講師 (～2021年3月)
2024 (令和 6) 年10月	筑波大学人間学群 (教職科目) 非常勤講師 (～2024年3月)

Research

■取得学位

修士 (教育学) 筑波大学

■専門分野

学校経営学, 教育行政学

■現在の研究テーマ

- ・学校と地域との協働に関する研究
- ・学校組織の改善に関する研究
- ・学校事務に関する研究

■受賞歴

2010 (平成22) 年7月 大塚学校経営研究会研究奨励賞

■所属学会

日本教育学会, 日本教育経営学会, 日本教育行政学会, 日本教育制度学会, 日本教育事務学会, 日本高校教育学会, 日本義務教育学会, 日本教育社会学会, 日本教師教育学会, 大塚学校経営研究会

■資格

中学校教諭専修免許状 (社会), 高等学校教諭専修免許状 (地理歴史・公民)

Data

■研究等活動

【著書, 雑誌論文】

- ・「コミュニティ・スクールと開かれた学校づくり」加藤崇英・臼井智美編著『改訂新版 教育の制度と学校のマネジメント』, 2025年, 時事通信社, 186-198頁
- ・「求められる教育委員会と学校事務の協働」日本教育事務学会研究推進委員会編『教育事務の視点から学校事務の在り方を考える』, 2025年, 102-107頁
- ・「自校の「職」は機能していますか?」『月刊 教職研修』10月号, 2024年, 教育開発研究所, 20-21頁
- ・「人口減少時代の教育に必要な、多様な主体間の連携を先取り」『月刊 先端教育』9月号, 2024年, 学校法人先端教育機構, 116-117頁
- ・「WWL, CORE/ハイスクール・ネットワーク, マイスター・ハイスクール」藤田晃之ほか編著『最新教育キーワード』2024年, 時事通信出版局, 82-83頁
- ・「中高一貫教育校 (中等教育学校)」高見茂監修『2025年度版必携教職六法』2024年, 協同出版, 764-765頁
- ・「事務職員ののための教育情報最前線①～⑩」『月刊 学校事務』2021年4月号～2022年3月号連載, 学事出版
- ・「子供の幸福度と学力を高める教育長の実例研究」露口健司・藤原文雄編著『子供の学力とウェルビーイングを高める教育長のリーダーシップ』(共著) 学事出版, 2021年, 95-128頁
- ・書評「浜田博文編著『学校ガバナンス改革と危機に立つ「教職の専門性」』」『学校経営研究』第46巻, 大塚学校経営研究会, 2021年, 82-89頁
- ・書評「小樽市人口減少問題研究会著『人口半減社会と戦う—小樽からの挑戦—』」『日本高校教育学会年報』第27号, 2020年, 70-71頁
- ・「SSH, SGH, SPH」藤田晃之ほか監修『教育キーワード2019』, 2019年, 時事通信出版局, 82-83頁
- ・「研究開発学校と教育課程特例校」同上書, 116-117頁
- ・「指導力不足教員」「主幹教諭」「助教諭」「職業教育」「副校長」橋本美保編集代表『改訂版教職用語辞典』, 2019年, 一藝社, 249-250, 265, 288, 289-290, 422頁
- ・「学校改善と組織文化の变革」浜田博文編著『学校経営』MINERVAはじめて学ぶ教職第9巻, 2019年, ミネルヴァ書房, 117-128頁
- ・「小・中学校運営体制の改革」(共著) 藤原文雄編『「学校における働き方改革」の先進事例と改革モデルの提案』, 2019年, 学事出版, 30-37頁
- ・「『チーム学校』から『チーム学園』へ—2校以上の学校と「チーム」になる意味—」日本教育事務学会研究推進委員会編『チーム学校の発展方策と地域ユニット化への戦略』, 2018年, 学事出版, 126-138頁

【学術論文】

- ・「学校経営学において地域教育経営はどのように語られてきたか」『学校経営研究』第50巻, 2025年, 大塚学校経営研究会, 1-13頁
- ・「コミュニティ・スクールの持続可能性に関する調査研究—全国教育委員会を対象とする質問紙調査より—」『兵庫教育大学学校教育学研究』第37巻, 2024年, 83-94頁 (諏訪英広・佐久間邦友氏との共著)
- ・「コミュニティ・スクールの持続可能性に関する調査研究—教育委員会に対する聞き取り調査より—」『川崎医療福祉大学総合教育センター教職課程部門誌』第2巻, 2024年, 1-15頁 (諏訪英広・佐久間邦友氏との共著)
- ・「高校教育における『多様化』の追求」『日本教育制度学会創立30周年記念・日本教育制度学会紀要特別号』2023年, 76-92頁
- ・「専門スタッフの職務に対する教員の理解及び職務実現を規定する要因に関する検討—公立小中学校長を対象とする全国質問紙調査より—」『研究紀要』第106号, 日本大学文理学部人文科学研究所, 2023年, 129-145頁 (共著)
- ・「高校教育改革における都道府県と市町村との関係構築に関する一考察—島根県の『高校魅力化』事業を手がかりに—」『日本高校教育学会年報』第30号, 2023年, 62-71頁
- ・「高校教育における地域協働の意義と課題に関する一考察—過疎地域高校の事例を手がかりにして—」『学校経営研究』第47巻, 大塚学校経営研究会, 2022年, 39-52頁
- ・「チーム学校の実現における学校事務職員の役割—校長・学校事務職員調査の自由記述分析より—」(共著)『学習開発学研究』第14号, 広島大学大学院人間社会科学部研究科教育科学専攻, 2022年, 85-94頁
- ・「チーム学校の実現と学校事務職員の職務態様との関連—校長及び学校事務職員対象の質問紙調査から—」(共著)『日本教育事務学会年報』第6号, 2019年, 50-61頁
- ・「中高連携・一貫教育における学校改革の意義と課題—高校改革から地域協働の教育経営へ—」『学校経営研究』第44巻, 2019年, 大塚学校経営研究会, 14-22頁
- ・「地域創生に資する市町村と県立高校の連携・協働に関する一考察—過疎地域の高校をめぐる課題の特質—」筑波大学学校経営学研究会『学校経営学論集』第6号, 2018年, 1-10頁
- ・「学校管理職とどう『チーム』を組んでいくのか」『日本教育事務学会年報』第3号, 2016年, 学事出版, 36-42頁
- ・「高等学校の初任期教員育成に関する基礎的研究—A県での事例調査を手がかりに—」筑波大学学校経営学研究会『学校経営学論集』第3号, 2015年, 41-52頁
- ・「高等学校改革を越えた異校種間『接続』—中高一貫教育制度の課題と展望—」日本教育制度学会『教育制度学研究』第20号, 2013年, 34-44頁

■社会貢献活動

- ・鳥取市活動改革委員会副委員長 (2024年度-)
- ・静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画策定委員会委員 (2023年度)
- ・静岡県立高等学校の在り方検討委員会委員 (2022年度)
- ・鳥取県社会教育委員連絡協議会会長 (2021.3-)
- ・鳥取県教育審議会生涯学習分科会 (鳥取県社会教育委員会議) 会長 (2020.10-)
- ・鳥取県社会教育協議会理事 (2021.3-)
- ・鳥取市社会教育委員 (2020.10-)
- ・鳥取市教育委員会学校働き方改革推進委員会委員長 (2022年度-)
- ・鳥取県南部町教育委員会教育行政施策点検・評価委員 (2022年度-)
- ・兵庫県立浜坂高等学校学校評議員 (2019年度-)
- ・兵庫県立香住高等学校学校評議員 (2020年度-2021年度)
- ・鳥取市立東中学校学校運営協議会委員 (2023年度-)
- ・鳥取市立江山学園学校運営協議会委員 (2022年度-)
- ・鳥取市立湖南学園学校運営協議会委員 (2020年度-)
- ・鳥取市立若葉台小学校学校運営協議会委員 (2018年度-)
- ・鳥取市市政改革推進市民委員会委員 (2020年度-)
- ・鳥取市行財政改革推進市民委員会委員 (2018-2019年度)
- ・鳥取市教育委員会「学校運営協議会の設置・拡充に向けた調査研究事業」(文部科学省) 指導助言者 (2018-2019年度)
- ・青翔開智中学校・高等学校「鳥取県SGH事業」運営委員 (2017-2019年度)
- ・鳥取市教育委員会第13-14期校区審議会委員 (2016-2020年度)